新潟市議会2013年６月定例会

市民のみなさんの声とどけ、がんばりました

生活保護基準引き下げでさらに貧困強いる 学校図書館司書の待遇改善を

小山哲夫議員は、⑴格差と貧困の広がりと生活保護制度の見直しについて⑵学校図書館司書について質問。

８月１日からの生活保護基準の引き下げは貧困世帯にさらに貧困を強いると同時に、新潟市の就学援助制度など多くの制度・事業に甚大な影響を及ぼします。鈴木福祉部長は、「生活保護基準の見直しの影響は約70事業に及ぶ」とし、「生活保護の基準から外れた世帯は、年度内はこれまでと同様に減免が継続することを基本とする」としました。

また、「学校図書館司書アンケート」に寄せられた声をもとに、臨時・非常勤司書の待遇改善を求めました。阿部教育長は、「他都市の状況や司書の勤務内容などから検討し、必要に応じて賃金の引き上げなどの待遇改善を図っていく。また、通勤手当や雇用期間の拡大も、できる部分は改善していく」と答えました。

小山哲夫議員

TPPの市内産米への影響は171億円に コミセン条例の弾力的運用を

風間ルミ子議員は、農政に関連してTPP交渉参加について質問。コメの関税が撤廃された場合、本市への影響額や、米・小麦・砂糖・乳製品・牛豚肉など重要品目の聖域確保の保障は何もないことなどに対しての見解をただしました。

篠田市長は、「本市へのコメの影響額は171億円減少する」ことを明らかにし、「重要品目の聖域確保は今後の交渉次第」との答弁にとどまりました。

また、コミュニティーセンターへの指定管理者制度の導入について、開館日や閉館時間などは地域特性を考慮した弾力的運用ができるよう改正すべきと提案。市民生活部長は、「地域特性に基づいた運用が可能となるよう条例の規定を検討したい」と答弁しました。

風間ルミ子議員

低所得者の国保料の減免を 空き家活用の推進を

野本孝子議員は、⑴国民健康保険料の負担軽減⑵空き家対策について質問。

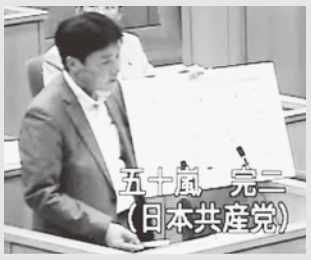
野本孝子議員

今年度は、国民健康保険料の改定の年にあたり、さらに値上げが懸念されています。これ以上の値上げをやめることを求めると同時に、現行の国保料減免基準である災害時や失業などによる所得減に加え、「年金が少ない」「売り上げが少ない」等の恒常的な低所得世帯の国保料軽減を求めました。

また、増え続けている空き家の対策で、市が実施した所有者へのアンケートでも「売却・賃貸」の希望もあることから、「市の施策として、若い世代の定住促進含め空き家の活用」を求めました。

建築部長は、「若者の定住に資するだけでなく、地域コミュニティの活性化にも寄与することから、空き家活用の取組みを進める」と答えました。

BRT導入で郊外バスはどう増便・拡充されるのか 原発再稼働、憲法改悪許すな



五十嵐完二議員

五十嵐完二議員は、原発再稼働と憲法改定、BRT導入計画について質問。

原発再稼働について、政府の原発輸出方針、「新規制基準」等について市長の見解をただしました。

BRT導入について、これまでの市の「過剰ぎみのバス運行の効率化がはかられ、団子運転を解消できる」「生まれた余力を郊外のバス路線の増便や拡充にあてる」との説明に即して質問。「たとえば松浜の路線は現在220本だが、連節バスを８台導入したとしても237本にしかならず、松浜の路線９系統では片側で１本の増便にしかならない。これで、北区や東区の市民に対し、便利になると説明できるか」とパネルを示してただしました。市は、「段階的にすすめ利便性を向上」としか答えられませんでした。

憲法改定の第一歩として発議要件を緩和する憲法96条の改定について、市長は「96条だけを直していくという国民への問いかけはおかしい」としました。

飯塚孝子議員

憲法96条改定反対の意見書が可決

日本共産党市会議員団などが提案議員となった、「憲法96条先行改定に反対する意見書」が37対17の賛成多数で可決されました。

提案議員を代表して趣旨説明した飯塚孝子議員は、「96条を改定して発議要件を緩和することは、憲法の根本精神の立憲主義を否定するもので、憲法が憲法でなくなる」と述べました。賛成会派は、日本共産党市議団、新市民クラブ、民主にいがた、市民連合、公明、新風クラブ。反対会派は、新潟クラブと市民クラブでした。

新潟市会報告

2013年7・8月号 第319号【6月議会報告】
発行／日本共産党新潟市議会議員団
※「新潟市会報告」は、政務活動費を活用して発行しています。

新潟市中央区学校町通1　市役所内　党議員団控室
電話　025(226)3450　FAX　025(223)7748
ホームページ/http://www.jcp-niigata-shigidan.com

6月議会をふり返って

党市会議員団長　**渡　辺　有　子**

日本共産党市議団は、6月定例会で4人が一般質問を行いました。今議会では、BRT導入や国民健康保険料、学校図書館司書など公務労働の雇用の劣化などの市政が直面する課題と同時に、参院選を控え原発再稼働や憲法改定、TPP交渉、生活保護改悪など市民生活に直結する国政上の課題も4人の議員が分担して取り上げました。

そこでの質問と答弁のポイントは別掲のとおりですが、議員団は議会と並行して、学校図書館司書へのアンケートにもとづく教育長への申し入れ、国民健康保険料や市税等の滞納者に対する「差押予告通知」発送に対しての申し入れ、さらに5月末で3億円の予算が消化されるなど需要が高く地域経済にも貢献している健幸すまいリフォーム支援事業の補正予算での増額なども求めてきました。さらに、子ども医療費助成の拡充の申し入れを他会派女性議員とともに行いました。また、憲法96条改定に反対する意見書可決のため努力しました。

党議員団は、引き続き市民のみなさんのくらしと福祉を守り、地域経済と雇用の拡大のため全力で取り組みます。

BRT導入――何が問題か

環境・建設常任委員　**明　戸　和　枝**

6月定例会では、多くの議員がBRT導入に関して一般質問で取り上げました。導入のための予算は、2月の予算議会で成立したばかりであり異例のことです。いかに市民のみなさんからの批判や疑問が多いかが明らかです。

日本共産党市会議員団は、(1)連節バス導入の根拠がない(2)郊外線・地域の交通が便利になる保証がないこと(3)市民の理解が得られていないことから反対し、6月議会でもこの立場から取り上げました。

市が説明する「一般バスで再編したら団子運転になる」というのが根拠のないものであること、「郊外線の拡充」も路線ごとにみれば1日1本程度のものであること、また、区ごとに「地域公共交通検討会議」を発足させ、そこでの検討がはじまったばかりなのに、9月議会には連節バス購入の契約議案が提案される予定であることなどが明らかになりました。

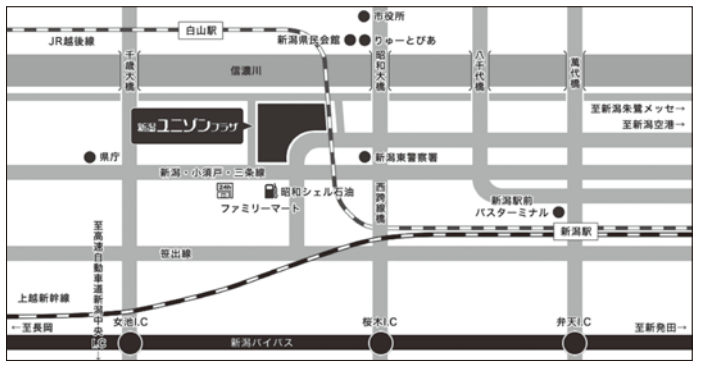
市民不在の「導入ありきの見切り発車」は許されません。

新潟市議会 定数問題を考えるシンポジウムに是非ご参加ください

新潟市議会の定数問題は大詰めをむかえ、９月議会にも削減する条例が提案されようとしています。新潟国際情報大学越智敏夫教授らがパネラーとなり、議会・議員の役割、定数について考えます。

- ●日 時　　8月18日（日）午後２時から
- ●会 場　　新潟ユニゾンプラザ
- ●主 催　　日本共産党新潟市会議員団
- ●報告者・パネラー　　国際情報大学 越智敏夫教授など

―― 入場は無料です。どなたでも参加できます ――



新潟市が国保・市税などの滞納者に「差押予告通知」発送

国民健康保険料や市税などを滞納している世帯に対して、昨年新潟市「債権管理課」から発送された「催告書」は3400件に及びます。このうち「納付も連絡もなかった人」は700世帯に及び、新潟市は「差押予告通知」を６月末から順次発送しています。党議員団は、「個々の事情をまず把握すべきで一律発送はやめよ」と申し入れてきました。この「差押予告通知」が届いてお困りの方は、日本共産党市会議員団・議員にご相談ください。

個別相談おこないます

日時　８月７日㈬午後７時～９時
　　８月17日㈯午前10時～12時
場所　日本共産党新潟地区委員会
　　３Ｆ会議室
　　新潟市中央区花園２−３−10
　　電話　025−247−1346
＊市会議員が対応します